

2022年9月28日

各位

会社名 株式会社かんな丸  
代表者名 代表取締役社長 野々村 孝志  
(コード番号 7585 東証スタンダード)  
問合せ先 執行役員管理部長 宮永 一彦  
(TEL 048-815-6699)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月13日に、東証スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年6月末日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### ○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年6月末日時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式比率については2021年6月末日時点におきましては不適合でありましたが、2022年6月末日時点では基準を充たしました。一方、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては、2024年6月末までに、上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合 状況及びそ の推移	2021年6月末 時点	4,040人	10,857	6.04	24.9
	2022年6月末 時点	3,718人	11,927	4.83	27.4
上場維持基準		400人	2,000	10.00	25%
当初の計画書に記載した 計画期間		—	—	2024年6月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

##### ○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価(2021年7月～2022年6月)

当社は、2022年6月期まで5期連続で経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、かかる業績不振による株価低迷により流通株式時価総額基準への不適合という事態に至ったと認識しております。従いまして、まずは業績回復をはかり早期に復配することが何よりも重要であると考えております。

2022年8月12日公表の決算短信のとおり、親会社株主に帰属する当期純損失を8百万円計上するものの、連結キャッシュ・フロー計算書における営業キャッシュ・フローは1.1億円のプラスとなっております。株主への利益還元として、創業40周年を迎え期末配当にて6円/1株当たりの記念配当を実施しております。

また事業ポートフォリオの充実を図ることを目標として、日本海庄や2店舗を「Italian Kitchen V

ANSAN」へ業態変更し、庄や1店舗、日本海庄や2店舗を自社ブランドであります「大衆すし酒場 じんべえ太郎」へ3店舗、計5店舗の業態変更を実施し、収益力強化に努めております。

2021年12月13日公表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の具体的施策の実施状況及び評価について下記のとおりご報告いたします。

#### ① 店舗改革施策の推進

##### QSCの徹底

当社の主力ブランドである「庄や」「日本海庄や」のみならず、自社ブランド「じんべえ太郎」、前期より運営しております「Italian Kitchen VANSAN」、全ての業態において、お客様第一の基本に立ち返り、お客様に提供する料理の技術や品質向上のために、社内調理検定を2021年11月より実施し、2022年9月時点で対象人数に対し95%の検定実施率となっており、10月には対象人数全ての検定を実施・終了する予定です。今後は、継続してランクアップを目指して検定ランク別に技術・知識の両面での底上げを図って参ります。具体的な検定内容につきましては、基本となる身だしなみ・料理人の心得から、料理の種類別の実技試験及び学科試験を実施し、食の安全・安心に向けて意識の向上を図っております。

また、接客レベルの向上を図るための研修につきましては、2021年8月以降繁忙期を除く毎月、参加者のランク（Ⅰ～Ⅳ）に合わせた研修を実施し、2022年9月時点での実施率は、対象人数に対し83%となっております。こちらも、基本となるランクⅠ研修の100%実施を2022年12月までに実行し、ランクⅡ～Ⅳ研修は、各人のレベルに合わせ研修スケジュールを組んで適宜実行して参ります。

さらに、店舗監査につきましては、2021年7月以降コロナ禍による店舗の営業体制を勘案しながら、2022年9月時点で、店舗オペレーション監査は、ほぼ計画通りの1店舗当たり3.5回を実施、一方、調理監査は、計画の半分程度の1店舗当たり2.1回の実施となっており、遅れが生じております。今後、調理監査に注力し2023年6月期には、1店舗当たり年3回の実施を確実にして参ります。これらを通して調理技術の向上・衛生管理の徹底を継続すると共に、お客様一人ひとりに合わせた「おもてなし」を提供することによって、一人でも多くのお客様にご来店頂ける店舗作りを図って参ります。

注 Q:Quality(品質)、S:Service(サービス、おもてなし)、C:Cleanliness(清潔)

#### ② ESGへの取組み

廃油リサイクルの取組みにつきましては、コロナ禍の影響を受けて売上が低迷することにより、実施数量が限られておりますが、引き続き継続して参ります。また、食材の廃棄基準の設定につきましても検討を重ね実施に向けて努力して参ります。

#### ③ IR活動の充実

当社はこれまでIR活動につきましては、積極的に取り組んで参りませんでしたでしたが、既に開示している決算資料・開示情報等の他に、2022年6月20日、当社ホームページのリニューアルを実施し、外部に発信する情報を系統立て見易く整理いたしました。同時に電子公告につきましても、2022年7月より実施しております。なお、IRスケジュール、株価情報、月次売上状況等につきましても順次2022年12月までに実施して参る予定です。

#### ④ 新業態への移行

上記の通り、2022年6月期において、「Italian Kitchen VANSAN」への業態変更を2店舗実施いたしました。こちらは、コロナ禍においてもランチ帯より集客できており、初めての業態としてVANSAN本部の指導の下、収益の安定化を進めております。当社の今後の柱の一つを担う業態へと考えております。また自社ブランド「じんべえ太郎」のブラッシュアップを行い、業態変更を3店舗実施いたしました。こちらは、「VANSAN」を参考に、お客様によるセルフオーダー等のDX化を推進するとともに、お客様の声を反映させた新メニューの導入など、新しい提案ができるように日々進めております。これらの業態変更により、収益の改善に

つながっており、今後も資金ポジションを勘案しながら、当該施策を進めて参ります。

○上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

【流通株式時価総額】について

・上場維持基準適合に向け、流通株式数が2022年6月期と同数と仮定した場合、10億円の時価総額達成に対して、株価は概ね840円が必要であり、当面目標として達成を目指します。2019年12月末時点において当社株価は908円であり、上場維持基準適合に向けた株価上昇対策として、営業黒字体質への早期転換を前提に普通配当の再開、継続した安定配当を第一に取り組み所存です。さらに株主優待制度の復活を検討して参ります。

・流通株式数の能動的な増加に関しては検討に留めており、現時点では実行の計画はありません。

まずは、当社株価のコロナ禍以前の水準に戻すため、上記施策を継続することにより、企業価値の向上を実現して参ります。

さらに追加措置として、下記の施策を実行して参ります。

- ① 業態を変更することによって、収益が改善されていることで、事業ポートフォリオの一層の充実を図るために、「庄や・日本海庄や」店舗の中で収益回復に時間を要する店舗を、2023年6月期までに判断し、自社ブランドである「じんべえ太郎」、「Italian Kitchen VANSAN」に順次業態変更し、より一層安定した収益構造を確立することで、継続企業としての体制を構築して参ります。
- ② QSCの徹底に加え、新しい価値の提案を全店舗で実施して参ります。店内およびファサードから見える店舗全体の雰囲気向上することで、再来店の動機に深く結びつけるものです。VANSAN店舗では、お客様の声をアンケートとして実施し、提供する料理の品質向上に加えて接客や店舗環境など店舗の雰囲気に関する効果に結び付けております。このような、店舗での体験価値の提案、さらにSNSアプリを用いた販促活動を新たな営業施策として注力して参ります。また、外部機関によるミステリーショッパーを2022年12月までに導入致します。外部機関から従業員満足度及び顧客満足度の調査に基づいた改善計画を策定・実施することで、ES（従業員満足）、CS（顧客満足）の向上に結び付けて参ります。
- ③ 業績向上に伴う安定的な利益の確保とともに、継続配当の実施と株主優待制度の再開も検討して参ります。

当社は、上記施策を実行し、既存ブランドである「庄や」「日本海庄や」の活性化につなげると共に、新FC事業である「Italian Kitchen VANSAN」への展開、及び、自社ブランド「大衆すし酒場 じんべえ太郎」のブラッシュアップを推進し収益改善を確かなものとし、更なる企業価値の向上に取組み、流通株式時価総額基準への適合を図ってまいります。

以上